

令和2年度

環境経営レポート



錦秋湖大滝（湯田貯砂ダム）

対象期間 : 令和2年4月～令和3年3月

発行年月日 : 令和3年5月11日

株式会社 山崎組

目 次

1	環境経営方針	1
2	事業概要&認証登録範囲	2
3	実施体制	3
4	環境経営目標	4
5	環境経営計画	5
6	環境経営目標の実績	6
7	環境経営計画の取組結果とその評価、次年度以降の取組内容	7
8	環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価並びに違反、訴訟等の有無	8
9	代表者による全体評価と見直し結果	8

1 環境経営方針

《環境理念》

株式会社山崎組は昭和34年以来、建設業として生活基盤の整備に携わってきました。

すべての事柄に対し誠実さと責任をもってあたり、顧客に満足していただける製品とサービスを提供し、地域の発展に寄与するとともに、自然環境への負荷を低減するため、今後の事業活動において積極的に環境保全に取り組み、環境経営の継続的改善を図ることを誓約します。

《環境保全への行動指針》

1. 建設現場における工事による環境への負荷を低減します。
 - 環境配慮型建設機械の使用
 - 建設機械・車両の燃料使用量の削減（CO2の削減）
 - 再生資源の積極的な利用
 - 廃棄物及び建設副産物の適正処分及び、リサイクルの実施
2. 社内における省資源、省エネ、節水に努めます。
3. 環境への取組を適切に実施するため、教育を通し社員の資質を高めます。
4. 事業活動に関連する法規制は、確実に遵守します。
5. 働き方改革の推進により働きやすい職場環境の整備に努めます。
6. 地域活動、環境保全活動への参加、環境経営レポートの公表など、地域との環境コミュニケーションに努めます。特に、災害対応・除雪等に迅速に対応するため重機類の整備・管理を徹底します。

制定日：平成27年7月31日

改定日：令和2年4月27日 第2版

株式会社 山崎組
代表取締役 山崎 隆司

2 事業概要&認証登録範囲

1 名称及び代表者名

株式会社 山崎組
代表取締役 山崎隆司

2 所在地

本 社 岩手県盛岡市加賀野 3 丁目 1 2 番 3 0 号
本社集会所 岩手県盛岡市加賀野 3 丁目 1 3 番 2 0 号
社員駐車場 岩手県盛岡市加賀野 3 丁目 1 6
資材置場 岩手県盛岡市東桜山 2 3

3 環境管理責任者及び担当者連絡先

環境管理責任者 常務執行役員 山崎栄介 TEL : 0 1 9 - 6 5 2 - 3 0 8 8
担当者 同上 TEL : 同上

4 事業活動の内容

特定建設業(土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業、管工事業、鋼構造物工事業、ほ装工事業、塗装工事業、防水工事業、造園工事業、水道施設工事業、解体工事業)
産業廃棄物収集運搬業 (自社のみ)

5 事業規模

資本金	25	百万円
建設業	令和2年度	
事業受託 百万円	1,083	

項目	本 社	本社集会所	社員駐車場	資材置場
従業員	46名	無人	無人	無人
敷地面積	m ²	m ²	600m ²	3,000m ²
延べ床面積	858m ²	451m ²	-	-

6 認証登録範囲

全サイト・全組織・全活動が認証登録範囲

7 主要営業範囲

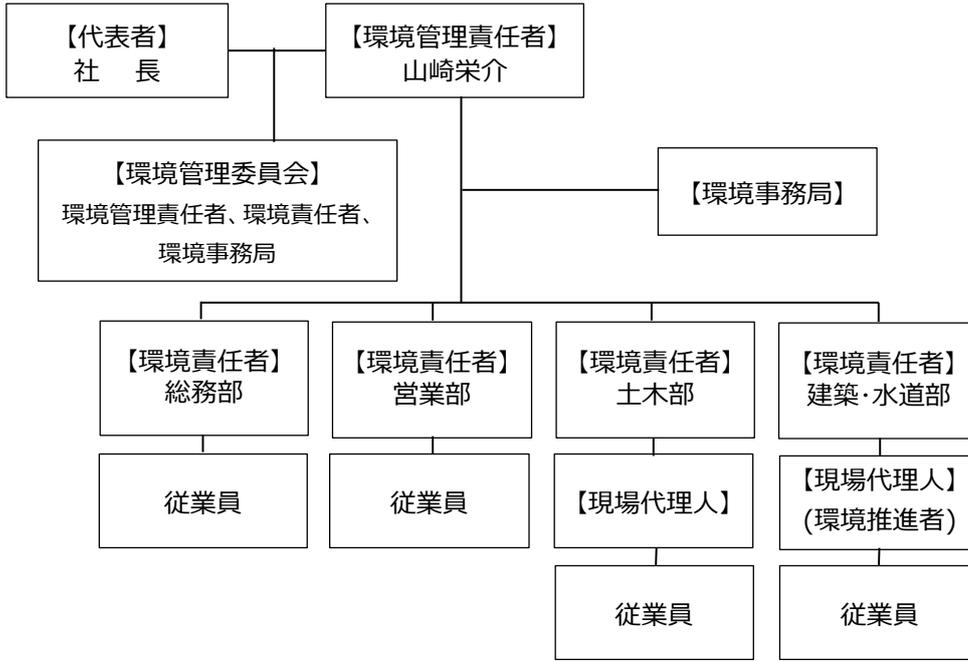
盛岡市、滝沢市、花巻市、雫石町、矢巾町、紫波町

8 社 歴

昭和 3 4 年 土木請負業 山崎和助 として個人創業
昭和 4 8 年 4 月 有限会社 山崎組 資本金200万円に組織変更
昭和 5 9 年 2 月 株式会社 山崎組 資本金1,500万円に組織変更
平成 6 年 4 月 増資により資本金2,500万円とする
平成 1 6 年 5 月 山崎隆司 代表取締役社長に就任

3 実施体制

1 組織



2 役割・責任・権限

代表者（社長）	・環境経営に関する統括責任。
	・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間、技能、技術者を準備。
	・環境経営方針の策定。
	・環境管理責任者を任命。
	・経営における課題とチャンスの整理と明確化
	・代表者による全体の評価と見直しを実施。
環境管理委員会	・委員長は社長とし、環境管理責任者が召集する。
	・環境管理責任者の提案を審議し、決定事項を環境責任者は各部門で実施する。
	・内部監査の代わりに、計画の進捗状況・ガイドラインへの適合状況を審議し、不適合・不具合がある場合は代表者、環境管理責任者に是正を勧告する。
環境管理責任者	・環境経営システムの構築、実施、管理。
	・環境活動の取組結果を代表者及び環境管理委員会へ報告。
	・環境活動レポートの作成。
	・従業員に対する教育訓練の実施。
環境事務局	・環境管理責任者の補佐。
	・環境関連の外部コミュニケーションの窓口。
	・環境活動レポートの公開（事務所に備付けと地域事務局への送付）
	・取組データの集計、取りまとめ及び文書記録類の管理。
環境責任者	・担当部門について環境経営システムを実施し、維持する。
	・省資源、省エネ、節水等の奨励・実施・確認・是正。
現場代理人 (環境推進者)	・担当現場について新規入場者教育等環境活動を推進する。
	・省資源、省エネ、節水等の奨励・実施・確認・是正。
全社員	・環境方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚し、能力向上に努める。
	・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加。

4 環境経営目標

1 主な環境負荷の実績

表1、主な環境負荷等の実績

項目	単位	(基準値※)	令和元年度	令和2年度
電力使用量	kwh	31,772	27,922	27,155
ガソリン使用量	L	26,783	27,198	27,993
軽油使用量	L	102,064	98,524	154,698
灯油使用量	L	11,401	15,610	6,758
L P G使用量	kg	1,849	1,340	1,033
二酸化炭素排出量	kg-CO ₂	382,373	374,783	505,303
建設副産物リサイクル率の向上	%	99	99	99
総排水量	m ³	205	201	211
環境苦情	件	0	0	0
エコ商品・リサイクル製品推奨	件	5	5	5

注：購入電力の二酸化炭素排出係数は環境省・経産省公表値(H30/12/27)の東北電力の実排出係数 0.523kg-CO₂/kwhを使用

※ 基準値はH26～H30の平均

2 環境経営目標の設定

当社では、平成26年度～平成30年度の平均を基準値として中期及び単年度の環境経営目標を、それぞれ表2の通り設定し、環境活動に取り組んでおります。

表2 環境目標

項目	基準年度平均値		中期目標(単年度目標)		
	基準値	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電力使用量	31,772	kwh	維持	維持	維持
ガソリン使用量	26,783	L	1%削減	2%削減	3%削減
軽油使用量	102,064	L	1%削減	2%削減	3%削減
灯油使用量	11,401	L	維持	維持	維持
L P G使用量	1,849	kg	維持	維持	維持
二酸化炭素排出量	382,373	kg-CO ₂	2.5%削減	3.4%削減	4.2%削減
建設副産物リサイクル率の向上	99	%	97%	97%	基準値以上
総排水量	205	m ³	維持	維持	使用量管理
環境苦情	0	件	維持	維持	維持
エコ商品・リサイクル製品推奨	5	件	維持	維持	維持
地域貢献	3	件	維持	維持	維持

5 環境経営計画

当社では、環境方針に基づき二酸化炭素、廃棄物を削減し、環境目標を達成するため、従業員が一丸となって省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクル及び節水等に取り組んでおります。

取組の実施状況の評価結果は、表3のとおりです。

表3 主な環境経営計画の内容と取組結果

項目	取組内容	評価	
二酸化炭素排出量	電力	外出・退社の際、無人となるブロックを消灯する	○
		会議室、給湯室、社員用トイレ、倉庫、更衣室等不必要な時は消灯する	○
		階段、通用口は使用時のみ点灯する（日没後）	○
		就業時間前は、照明を消灯する	△
		冷暖房の温度（冷房28℃、暖房20℃）を順守する	○
		こまめな温度調節を行う(室温に応じ冷房29℃暖房19℃)	○
		退社時は、OA機器の待機電源は切る	○
		暖房便座の蓋は、使用後に閉じる	△
		洗浄便座の便座温度(夏:OFF、夏以外:弱)、温水温度(夏:弱、夏以外:中)とする	△
	ガソリン・軽油	車両のアイドリングストップを実践する	○
		タイヤの空気圧は、適正値を保つよう定期的に調整する	○
		建設機械のアイドリングストップを実践する	○
		建設機械の省エネ運転を実践する（エコモードの使用等）	○
		近距離の用務には社用車を使用せず、自転車・徒歩で移動するように努める	○
	灯油	冷暖房の温度（冷房28℃、暖房20℃）を順守する	○
こまめな温度調節を行う(室温に応じ冷房29℃暖房19℃)		○	
LPG	必要以外に給湯を使用しない	○	
	湯沸器の設定温度を高く過ぎない	○	
排出物	建設副産物リサイクル率の向上	○	
	資材発注数量をチェックし、残余資材の廃棄を抑制する	○	
総排水量	節水	水道水を出しすぎない	○
		水道を流しながら使用しない	○
		節水の表示を行う	○
環境配慮工事	環境苦情	騒音、振動などを抑える作業方法により施工する	○
		粉塵、悪臭の発生を抑える作業方法により施工する	○
		工事による水質汚濁が発生しないよう濁水処理を行う	○
	エコ・リサイクル商品推奨	環境配慮型商品を顧客に説明・提案し、販売を促進する	○
地域貢献		重機の定期的な点検整備を実施する	○
		地域清掃を実施する	○
		地域の資源回収に資源を提供する	○
		インターンシップを受け入れる	○

○：評価できる、△：まずまず評価できる、×：評価できない

6 環境目標の実績

当社では、環境目標の達成状況の確認・評価を行いました。

今回は、令和2年度(令和2年4月～令和3年3月まで)の実績についての評価結果を報告いたします。

表4 当該年度の環境目標の達成状況等

コア指標	項目	単位	基準年度平均	当該年度			環境目標の達成状況
			基準値	削減(増加)	目標値	実績値	
二酸化炭素排出量	電力使用量	kWh	31,772	維持	31,772	27,155	○
	ガソリン使用量	L	26,783	2%削減	26,247	27,993	×
	軽油使用量	L	102,064	2%削減	100,023	154,698	×
	灯油使用量	L	11,401	維持	11,401	6,758	○
	二酸化炭素排出量	kg-CO ₂	382,373	3.4%削減	369,505	505,303	×
廃棄物排出量	建設副産物リサイクル率	%	99	99%以上	99	99.6	○
総排水量	節水	m ³	205	維持	205	211	×
環境配慮工事・サービス	環境苦情	件	0	0件維持	0	0	○
	IT商品・リサイクル製品推奨	件	5	維持	5	5	○
地域貢献	地域活動	件	3	3件維持	3	5	○

注：当該年度の取組み期間は、令和2年4月～令和3年3月の12ヶ月間

表5 当該年度の環境目標の評価

電力使用量	本社、現場ともに達成した。
ガソリン使用量	本社、現場とも未達成であった。目標比は本社+1%、現場+8%で全社も未達成。現場は連絡車の増加が要因と考えられる。
軽油使用量	本社達成、現場未達成、その結果全社で未達成となった。船着場2箇所を自社で施工したため、発電機(24時間水替え)と重機での使用増が要因である。
灯油使用量	本社、現場ともに達成した。
LPG使用量	本社、現場ともに達成した。
二酸化炭素排出量	本社達成、現場未達成、その結果全社で未達成となった。船着場の施工で使用した軽油を除けば達成されている。
建設副産物リサイクル率	分別の実施と再生業者へ処理委託したため、リサイクル率を維持できた。
総排水量	未達成であった。高校部活動合宿への会社施設提供時の使用、近隣工事でのトイレ・水道の使用が要因である。
環境苦情	適切な施工方法と環境配慮型機械の使用により発生しなかった。
IT商品・リサイクル製品推奨	目標が達成され、5件すべてが納入に至った。
地域活動	道路清掃、町内資源回収への資源提供、高校部活動合宿への会社施設提供、インターシップ受入れ、地域活動センターの除雪を実施した。

7 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度以降の取組内容

1. 取組結果の評価

表6 主な環境活動計画の取組結果とその評価

項目	実施状況の評価	達成度	次期の取組内容	
二酸化炭素排出量	電力	部分照明の実施が定着している	○	継続する
		無人の部屋は消灯されている	○	
		階段、通用口は使用時のみ点灯している	○	
		就業時間前に照明を点灯しているときがある	△	
		冷暖房設定温度を遵守している	○	
		暖房便座の蓋が閉められていないときがある	△	
		夏季に便座暖房を入れているときがある	△	
	ガソリン・軽油	アイドリングストップが実践されている	○	
		建設機械のアイドリングストップが実践されている	○	
		建設機械の省エネ運転が実践されている	○	
		近距離用務時は自転車・徒歩で移動している	○	
	灯油	冷暖房設定温度を遵守している	○	
		こまめな温度設定が行われている	○	
	LPG	不要な給湯使用はない	○	
給湯機の温度設定が低くされている		○		
廃棄物排出量	建設副産物リサイクル率の向上	残余資材の廃棄を抑制するよう管理されている	○	継続する
		分別が徹底されている	○	
総排水量	節水	水道水を出しすぎしていない	○	継続する
		水道を流しながらの使用はない	○	
		節水表示が行われている	○	
環境配慮工	環境苦情	騒音・振動を抑える作業方法により施工されている	○	継続する
		粉塵・悪臭を抑える作業方法により施工されている	○	
		濁水処理を行いながら施工されている	○	
	エコ・リサイクル商品推奨	環境配慮型商品が納入に至っている	○	継続する
地域貢献		重機は定期的に点検が行われている	○	継続する
		地域清掃がおこなわれている	○	
		地域の資源回収に資源が提供されている	○	
		インターンシップを受け入れている	○	

○：評価できる、△：まずまず評価できる、×：評価できない

2. 次期の重点取組み

二酸化炭素排出量の削減

燃料(ガソリン、軽油)において目標値がシビアであるため、今後は細かい部分の取組が重要で油断なく取組む必要がある。

8 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価並びに違反、訴訟等の有無

当社が法的義務を受ける環境関連法規について遵守状況をチェックしたところ違反はありませんでした。
また、過去20年間、関係当局からの違反等の指摘、住民等からの苦情、訴訟等について、問題はありませんでした。

9 代表者による全体評価と見直しの結果

見直し項目	評 価	改善及び指示
①環境経営方針	ガイドライン2017年版へ移行にあたり昨年改定しており、現在のところ見直す必要はない。	なし。
②環境経営目標	二酸化炭素排出量 ・未達成となったが、主な要因は工事内容の変更により追加された船着場の施工にかかわる軽油使用量の大幅な増加であり、無駄な使用はないと考える。 ・ガソリン使用量は、R1年度からの新目標に対し数%の超過が続いており、削減限界の可能性が高い。	R3年度は見直しを行わない。 ガソリンの削減が限界に達しているかについて、R3年度の結果から評価する。
	廃棄物排出量 良好な結果が得られた。	この数年、リサイクル率は99%を確保できていることから、R3年度のリサイクル率の目標を97%から99%に変更する。
	総排水量 節水活動は十分に定着している。	項目を「総排水量」から「給水量」に変更し、節水管理を行うこととする。
	環境配慮工事・サービス ・環境苦情の発生はなく良好な結果が得られた。 ・エコ商品・リサイクル製品の推奨は、5件とも納入され客先で環境負荷が低減されている。	なし。 なし。
	地域貢献 取組状況は良好である。	なし。
	その他 働き方改革による就業時間の短縮、人材不足への対応として仕事の効率化を進める必要がある。	「業務改善」を目標に追加する。
③環境経営活動計画及び環境経営システム	環境活動計画の大部分の取組みが定着している。取組みの余地があるものについて、さらに取組みを進める必要がある。 環境経営システムは機能しており、見直しは行わない。	なし。
④実施体制	環境経営システムの運営上、不具合はなく機能を果たしている。	なし。
⑤その他	なし。	なし。
⑥全体評価 環境経営目標に関し「二酸化炭素排出量」では未達成となったが、無駄な使用はないと考え、概ね良好な結果が得られた。 環境経営目標のうち、削減に関する項目のほとんどが限界に近づいていると考えられることから、別な観点で環境への取組を行うことができる目標がないか検討する必要がある。		